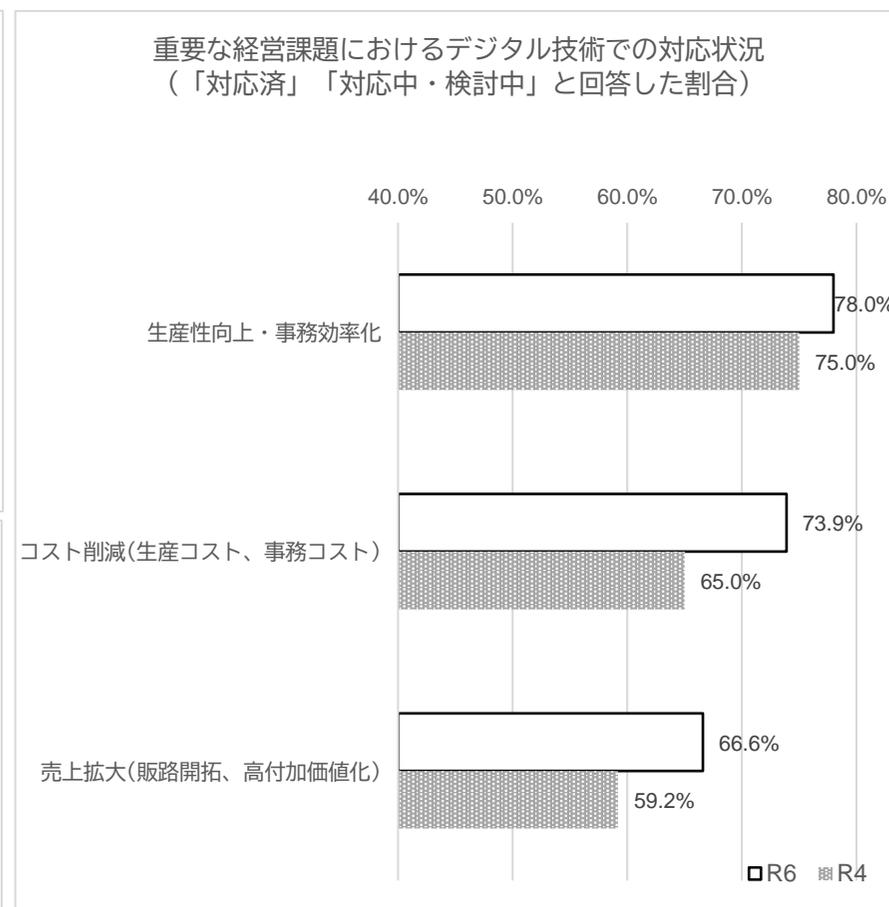
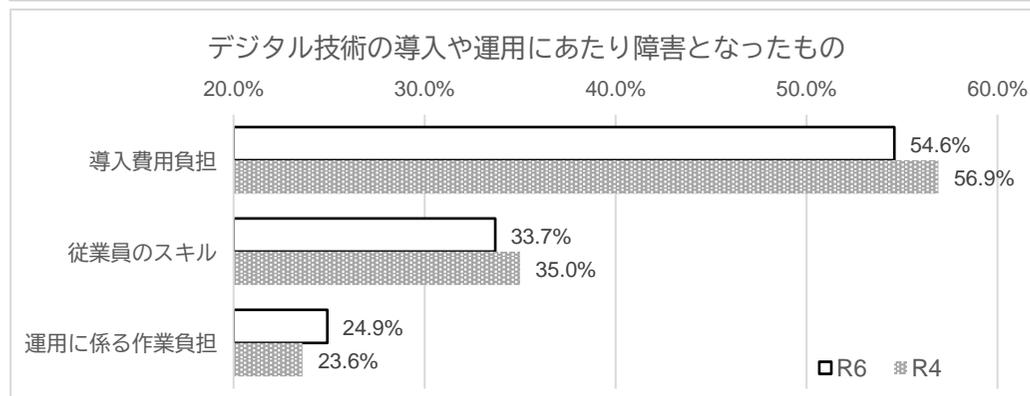
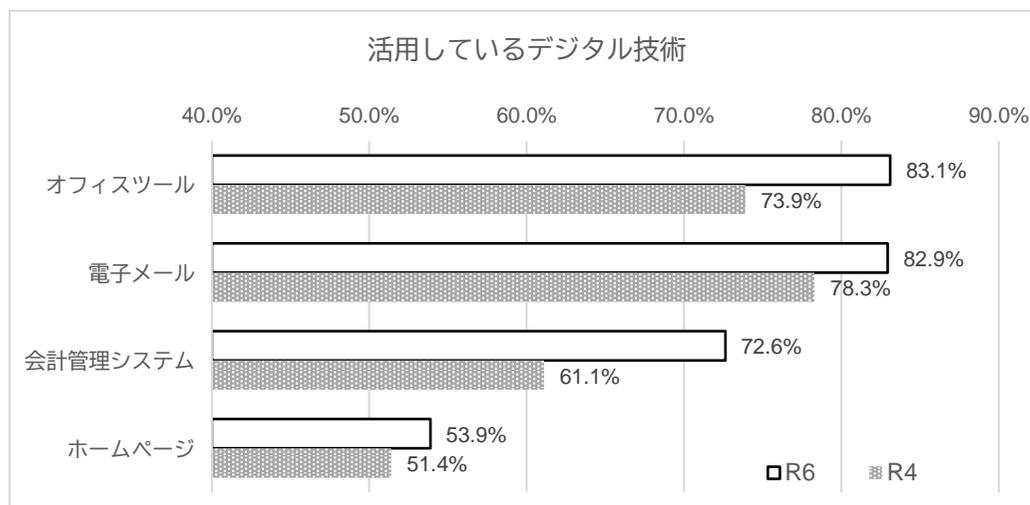


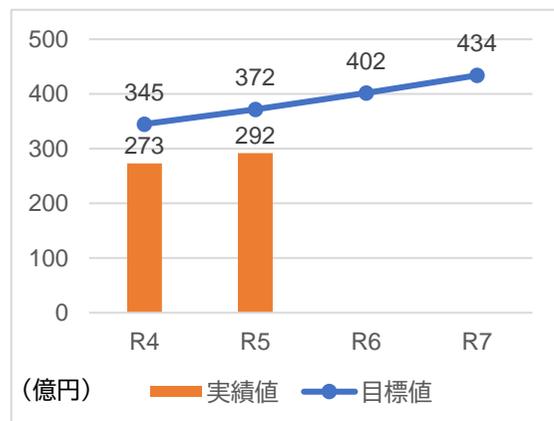
## 1 令和6年度県内事業者のデジタル技術活用実態調査の結果について

- ・本調査は、県内に本社（本所）がある企業及び単独事業所1,600社を対象に、令和6年7月1日から7月31日の間に実施し、回答数は595社（回収率37.2%）であった。
- ・8割以上の事業者がオフィスツールなどを導入しているほか、重要な経営課題への活用は約7割となっており、デジタル技術の活用は前進している。
- ・デジタル技術の導入や運用にあたって障害となったものとしては、前回調査と同じく「導入費用負担」、「従業員のスキル」が多く挙げられた。



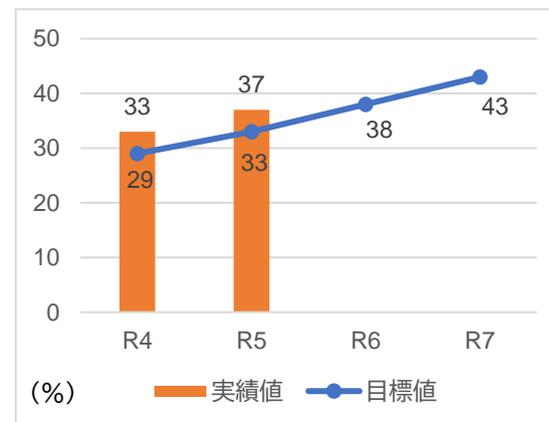
## 2 新秋田元気創造プランの成果指標について

### ① 情報関連産業の売上高



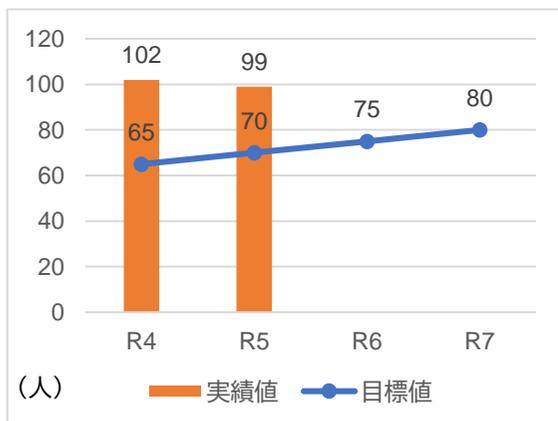
令和5年度は292億円（前年度比6.8%増）となり、近年の下落基調から脱した。増加の主な理由としては、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に備えた案件の発注が増えたことなどが挙げられている。（出典：情報関連企業調査）

### ② IoT等を導入した企業の割合



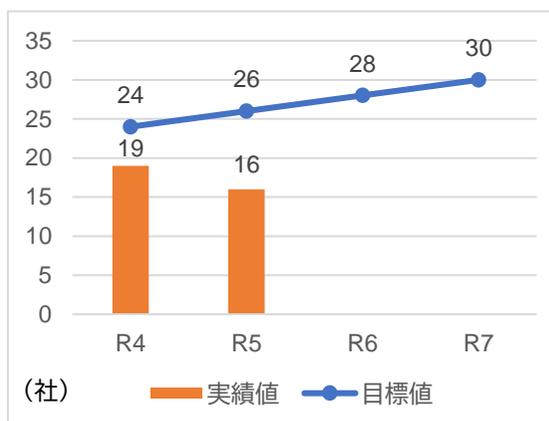
令和5年度は37%となり目標値を上回っている。生産工程の効率化や部門間の情報共有等を目的として、IoT等の導入に取り組む企業が着実に増えている。（出典：あきた工業会アンケート）

### ③ 情報関連産業における新規雇用者数



令和5年度は99人となり目標値を上回っているものの、約3割の企業は採用計画を満たしていないと回答している。（出典：情報関連企業調査）

### ④ 情報関連産業の新商品開発企業数



令和5年度は16社となり目標には及ばなかったものの、VR技術を活用した文化財継承や、給食に関する情報のオープンデータ化等の新商品開発のほか、バージョンアップ等が進められている。（出典：情報関連企業調査）

## 3 今後の展開

- ・ 業界別デジタル化事例の横展開やポータルサイトによる情報発信、DX戦略の策定・実行のための伴走型支援など事業者の活用度合いに応じた支援を実施することで、デジタル技術活用による県内産業の生産性の向上や競争力強化を図る。
- ・ 今後も拡大が見込まれる県内や首都圏等のデジタル化需要を受け止め、DXの推進を牽引する企業を育成するため、経営基盤の強化や事業規模の拡大を図る取組を支援するほか、県内ICT企業と学生との接触機会を増やす取組等により人材確保・育成に努める。